



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 新晃工業株式会社

コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 青田 徳治

TEL 03-5640-4159

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,775	△8.6	3,402	△10.1	3,630	△10.8	2,409	△12.6
28年3月期第3四半期	29,295	6.9	3,784	45.6	4,069	42.1	2,757	72.8

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,706百万円 (△39.3%) 28年3月期第3四半期 2,812百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	90.87	—
28年3月期第3四半期	102.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	50,910	33,855	61.7	1,203.64
28年3月期	54,417	33,975	57.3	1,163.71

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 31,421百万円 28年3月期 31,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△1.1	5,500	△8.8	5,900	△8.0	3,750	△10.7	140.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	27,212,263 株	28年3月期	27,212,263 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	1,106,716 株	28年3月期	434,933 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	26,516,422 株	28年3月期3Q	27,028,745 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高い水準の企業収益等を背景に設備投資の増加が期待されるなか、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましては、空調機の全国出荷台数が減少するなど厳しい事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、個別受注生産に関するサービス向上等のためのシステム投資、製販連携を基盤とした更なる生産革新、海外関係会社への支援強化及び開発力の向上などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

空調保守工事等の拡販に注力したものの空調機器販売の減少をまかなうに至らず、売上高は22,579百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。利益面におきましては、戦略的な受注展開と製販連携強化によるコストダウンに努めたものの期を通じた需要減少等が響いた結果、セグメント利益(営業利益)は3,164百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

<ア ジ ア>

主に中国の経済成長鈍化の影響を受け、売上高は4,256百万円(前年同四半期比25.6%減)となり、セグメント利益(営業利益)は214百万円(前年同四半期比29.9%減)となりました。

この結果、当社グループの売上高は26,775百万円(前年同四半期比8.6%減)となりました。利益面におきましては、営業利益は3,402百万円(前年同四半期比10.1%減)、経常利益は3,630百万円(前年同四半期比10.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,409百万円(前年同四半期比12.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は50,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,507百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,040百万円、売上債権の減少5,051百万円及びたな卸資産の増加396百万円等によるものであります。

負債は17,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,386百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少1,297百万円、有利子負債の削減401百万円及び未払法人税等の減少1,359百万円等によるものであります。

純資産は33,855百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,409百万円の計上、剰余金の配当984百万円、自己株式の取得842百万円及び為替換算調整勘定の減少575百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績並びに現時点において重要な業績変動要因を認識していないことから、平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,564	12,605
受取手形及び売掛金	21,041	15,989
商品及び製品	581	532
仕掛品	572	976
原材料	729	770
その他	1,182	1,117
貸倒引当金	△993	△795
流動資産合計	34,678	31,197
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,790	5,790
その他(純額)	6,404	6,079
有形固定資産合計	12,194	11,869
無形固定資産		
のれん	1,107	988
その他	422	373
無形固定資産合計	1,529	1,362
投資その他の資産		
その他	6,037	6,505
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	6,013	6,480
固定資産合計	19,738	19,712
資産合計	54,417	50,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,084	4,884
電子記録債務	2,877	2,780
短期借入金	1,412	1,313
1年内返済予定の長期借入金	450	454
未払法人税等	1,399	39
賞与引当金	608	406
株主優待引当金	44	—
厚生年金基金解散損失引当金	92	—
その他	2,480	2,427
流動負債合計	15,451	12,307
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,356	1,050
役員退職慰労引当金	39	42
事業整理損失引当金	59	—
退職給付に係る負債	1,491	1,481
その他	1,543	1,673
固定負債合計	4,990	4,747
負債合計	20,441	17,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,984	5,984
利益剰余金	18,754	20,255
自己株式	△500	△1,342
株主資本合計	30,062	30,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	1,436
土地再評価差額金	△656	△732
為替換算調整勘定	584	8
退職給付に係る調整累計額	4	△11
その他の包括利益累計額合計	1,098	701
非支配株主持分	2,814	2,433
純資産合計	33,975	33,855
負債純資産合計	54,417	50,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,295	26,775
売上原価	19,697	17,679
売上総利益	9,597	9,095
販売費及び一般管理費	5,813	5,692
営業利益	3,784	3,402
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	81	85
持分法による投資利益	135	37
受取保険金及び配当金	62	72
雑収入	88	108
営業外収益合計	375	316
営業外費用		
支払利息	34	25
社債発行費	22	—
支払手数料	—	20
雑支出	32	42
営業外費用合計	89	88
経常利益	4,069	3,630
特別利益		
投資有価証券売却益	131	—
負ののれん発生益	95	—
特別利益合計	227	—
特別損失		
持分変動損失	—	9
特別損失合計	—	9
税金等調整前四半期純利益	4,297	3,621
法人税、住民税及び事業税	1,288	902
法人税等調整額	148	214
法人税等合計	1,436	1,116
四半期純利益	2,860	2,504
非支配株主に帰属する四半期純利益	103	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,757	2,409

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,860	2,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	270
為替換算調整勘定	△109	△932
退職給付に係る調整額	△34	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	△119
その他の包括利益合計	△48	△797
四半期包括利益	2,812	1,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,763	2,087
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△381

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,724	5,571	29,295	—	29,295
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14	148	162	△162	—
計	23,738	5,720	29,458	△162	29,295
セグメント利益	3,442	306	3,748	35	3,784

(注) 1 セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,573	4,201	26,775	—	26,775
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	54	60	△60	—
計	22,579	4,256	26,835	△60	26,775
セグメント利益	3,164	214	3,379	23	3,402

(注) 1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。